

平成 25 年度府民経済計算推計結果概要

平成 25 年度の府内経済成長率 名目プラス 0.1%、実質プラス 0.1%
 一名目、実質ともに 2 年ぶりのプラス成長

府企画統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成 25 年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「平成 25 年度国民経済計算年報」によるものです。

1 平成 25 年度府（国）民経済計算の概要

日本経済は、平成 24 年末以降持ち直しに転じ、堅調な内需に支えられる中で、企業収益や生産が回復してきました。政府の経済政策により公共投資が増加し、雇用所得環境や企業業績は改善が続き、年末頃からは、平成 26 年 4 月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生しました。

国内需要（名目）の動きをみますと、株高による資産効果や消費マインドの改善から個人消費が増加しました。平成 25 年後半から設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになりました。

(表 1)

雇用情勢をみると、完全失業率は 25 年 6 月に 4 年 8 か月ぶりに 4.0% を下回り、有効求人倍率も 25 年 11 月に 6 年 1 か月ぶりに 1 倍を超えるなど、着実に改善しています。

物価面では、21 年以降下落が続いてきましたが、25 年に入って下げ止まり、25 年後半に入ると上昇基調がはっきりとしてきました。

この結果、25 年度の国内総生産は、名目で 483 兆 1103 億円、物価変動による影響を除外した実質（平成 17 暦年連鎖価格による。以下同じ）で 530 兆 5915 億円となりました。

経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス 1.8% と 2 年連続で、実質でプラス 2.1% と 4 年連続で増加しました。（図 1、表 2）

表 1 府（国）内需要（名目）の動き
 (対前年度増加率)

(単位：%)

	京都府		国	
	24 年度	25 年度	24 年度	25 年度
府（国）内総生産	△ 0.5	0.1	0.1	1.8
民間最終消費支出	△ 1.9	4.5	0.8	2.7
政府最終消費支出	0.7	△ 0.9	0.8	1.3
民間住宅投資	6.4	23.2	5.1	12.5
民間企業設備投資	3.4	7.2	1.0	4.9
公的総固定資本形成	2.1	21.5	0.8	12.4

図 1 経済成長率（実質）の推移

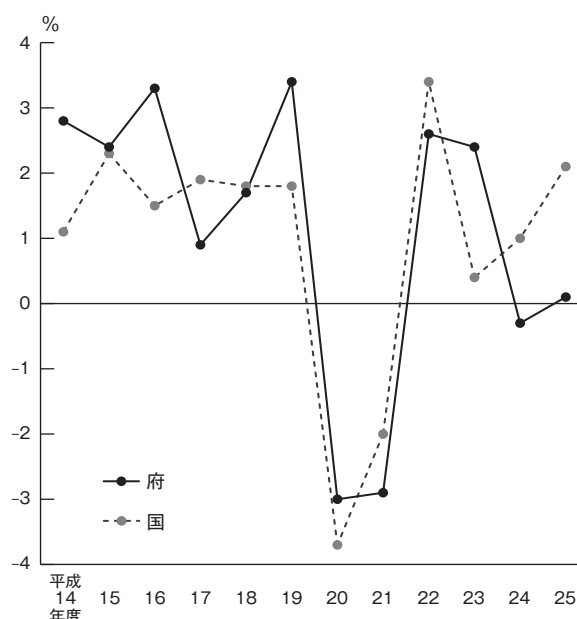


表2 主要経済指標（対前年度増加率）

(単位：%)

		京都府		国	
		24年度	25年度	24年度	25年度
経 済 成長率	府内、国内総生産(名目)	△ 0.5	0.1	0.1	1.8
	府内、国内総生産(実質)	△ 0.3	0.1	1.0	2.1
生 産	鉱工業生産指数(製造工業)	2.1	6.4	0.6	△ 0.8
	製造品出荷額等	△ 7.8	△ 1.8	1.3	1.2
物 価	消費者物価指数(総合)	△ 0.3	1.3	△ 0.3	0.9
労 働	完全失業率	5.1	4.4	4.3	4.0
	有効求人倍率(倍)	0.81	0.94	0.82	0.97
需 要	百貨店販売額	△ 0.2	2.8	△ 1.1	3.7
	スーパー販売額	△ 0.9	0.8	△ 0.6	1.8
	家計消費支出(名目)	△ 3.3	5.1	0.2	1.6
	新設住宅着工戸数	6.7	22.1	6.2	10.6
	新設住宅着工床面積	5.4	25.6	4.8	9.9
	着工建築物工事費予定額	1.5	44.6	14.6	0.0

- (注) 1 鉱工業生産指数、製造品出荷額等は暦年値
 2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値
 3 完全失業率は実数の暦年値、京都府は近畿の数値
 4 有効求人倍率は実数
 (新規学卒者を除き、パートを含む)
 5 家計消費支出(名目)は暦年値、京都府は近畿の数値

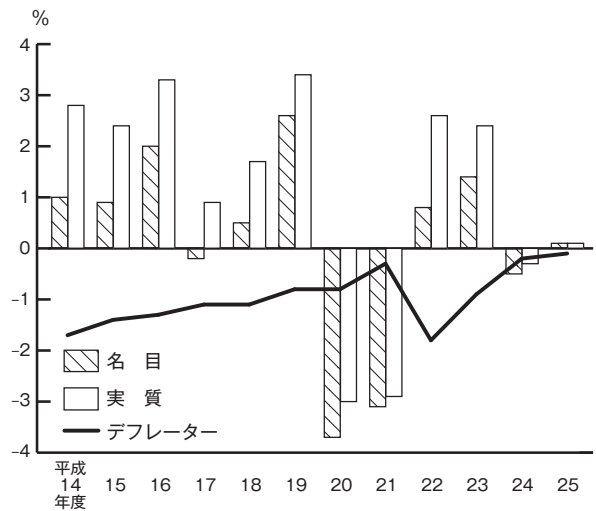
25年度の京都府経済は、サービス業が増加に寄与したことなどにより、名目、実質ともに2年ぶりのプラス成長となりました。

府内需要(名目)の動きをみますと、政府最終消費支出が3年ぶりに減少しましたが、民間最終消費支出が2年ぶりに増加したことから、2年ぶりの増加となりました。(表1)

この結果、府内総生産は、名目で9兆8254億円、実質で10兆4211億円となりました。経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目でプラス0.1%、実質でプラス0.1%となり、名目、実質ともに2年ぶりに増加しました。

(図2、第1表、第2表)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



(注) デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年(現在は平成17暦年)の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

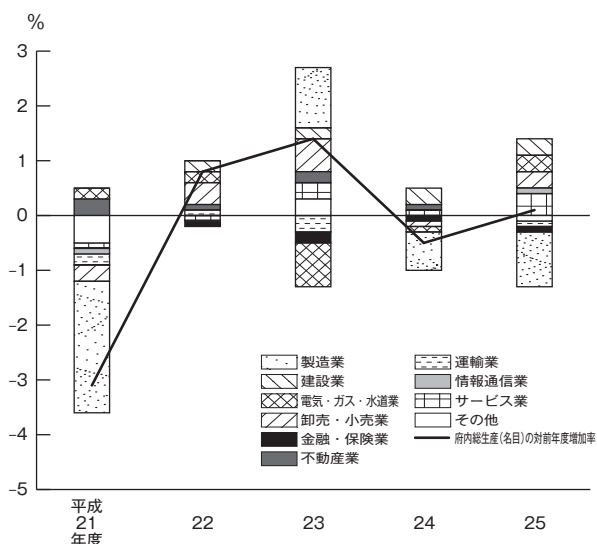
2 府内総生産

—サービス業が増加に寄与—

府内総生産(名目)の対前年度増加率(0.1%増)の経済活動別寄与度をみますと、サービス業0.4%(24年度0.1%)、電気・ガス・水道業0.3%(同△0.1%)、卸売・小売業0.3%(同△0.1%)、建設業0.3%(同0.3%)などとなっています。(図3)

経済活動別の動きをみますと、製造業は4.6%減(24年度3.3%減)、政府サービス生産者は3.3%減(同1.4%減)と減少しましたが、府内総生産の2割以上を占めているサービス業が、2.1%増(同0.7%増)と増加したため、府内総生産全体の増加に寄与しました。(第1表)

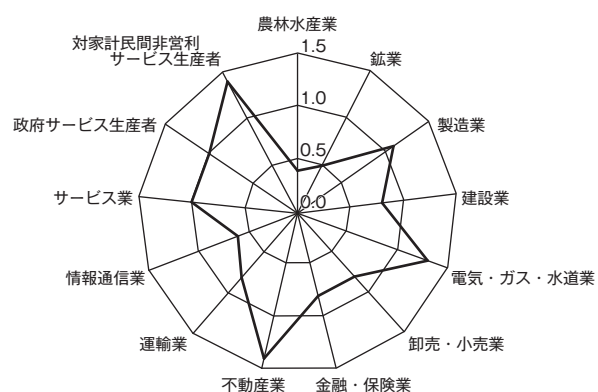
図3 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、対家計民間非営利サービス生産者、不動産業が1.4と高く、これに対し農林水産業が0.4と低くなっています。(図4)

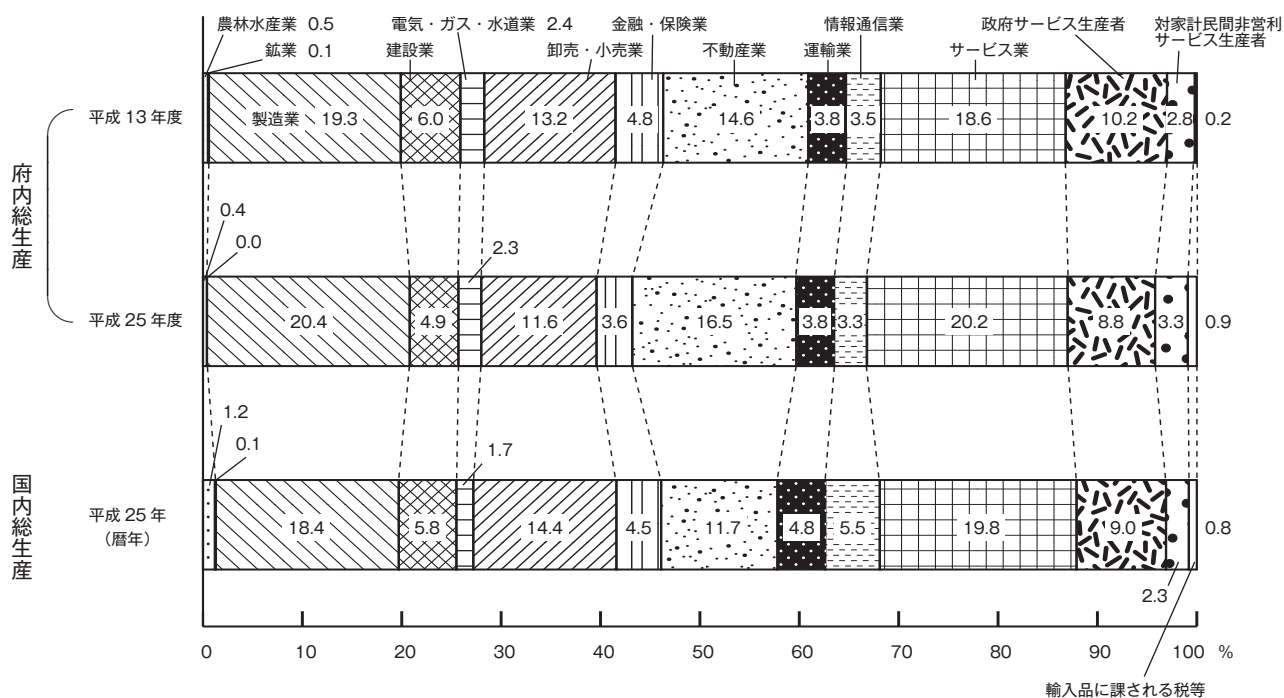
また、13年度から25年度までの12年間の府の産業構造の推移をみますと、卸売・小売業は13.2%から11.6%と1.6ポイント、政府サービス生産者は10.2%から8.8%と1.4ポイント、金融・保険業は4.8%から3.6%と1.2ポイント低下しています。一方、不動産業は14.6%から16.5%と1.9ポイント、サービス業は18.6%から20.2%へと1.6ポイント上昇しています。(図5)

図4 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



$$(注) \text{特化係数} = \frac{\text{京都府の構成比 (年度値)}}{\text{全国の構成比 (暦年値)}}$$

図5 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



3 府民所得の分配

－ 4年ぶりに減少した府民所得－

25年度の府民所得は7兆7839億円で、0.1%減(24年度0.1%増)となり、4年ぶりに減少しました。

対前年度増加率(0.1%減)の項目別寄与度をみますと、企業所得が△0.3%(24年度0.2%)、府民雇用者報酬が△0.1%(同0.3%)、財産所得が0.3%(同△0.5%)となっています。

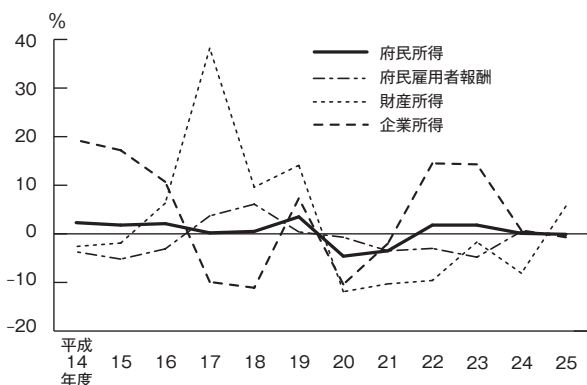
項目別の動きをみますと、府民雇用者報酬は4兆4366億円で、0.2%減(24年度0.5%増)と2年ぶりに減少しました。その内訳は、府民雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が0.0%増(同0.8%増)、雇主の社会負担が1.1%減(同0.7%減)となっています。

財産所得は4269億円で、5.7%増(24年度8.1%減)と6年ぶりに増加しました。部門別にみますと、一般政府が1.4%増(同1.6%減)、家計が3.9%増(同5.8%減)、対家計民間非営利団体が2.7%増(同2.0%減)となっています。

企業所得は2兆9203億円で、0.7%減(24年度0.7%増)と4年ぶりで減少しました。部門別にみますと、民間法人企業が1.9%減(同0.0%減)、公的企業が14.0%減(同2.4%増)、個人企業が2.9%増(同1.9%増)となっています。

(図6、第3表)

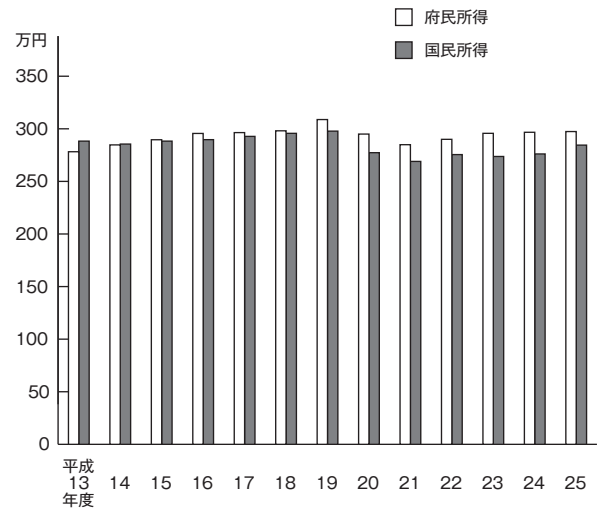
図6 項目別所得の対前年度増加率の推移



－ 1人当たり府民所得は297万4千円－

府民所得を総人口(25年10月1日現在の総務省人口推計)で除した1人当たり府民所得は297万4千円で前年度(296万7千円)に比べ7千円、0.2%の増加となりました。(図7)

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産(支出側)

－ 2年ぶりに増加した府内総生産(支出側)－

25年度の府内総生産(支出側)は、名目で9兆8254億円で、0.1%増(24年度0.5%減)となり、2年ぶりに増加しました。(第4表)

府内総生産(支出側)の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆3224億円で4.5%増(24年度1.9%減)と2年ぶりに増加しました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、4.7%増(同2.2%減)となり、これを目的別にみますと、家具・家庭器具・家事サービスが21.3%増(同18.2%減)、住居・光熱水道が1.9%増(同0.5%増)、外食・宿泊が10.4%増(同3.3%減)、その他が9.5%増(同1.8%増)など11目的で増加し、教育が5.5%減(同13.6%減)となりました。

(図8)

政府最終消費支出は1兆9095億円で、0.9%減(24年度0.7%増)と3年ぶりに減少しました。

総資本形成は1兆8459億円で、10.4%増(24年度3.7%増)と4年連続で増加しました。これは、民間企業設備が7.2%増(同3.4%増)と、3年連続で増加したことなどによるものです。(図9)

図8 家計最終消費支出の推移

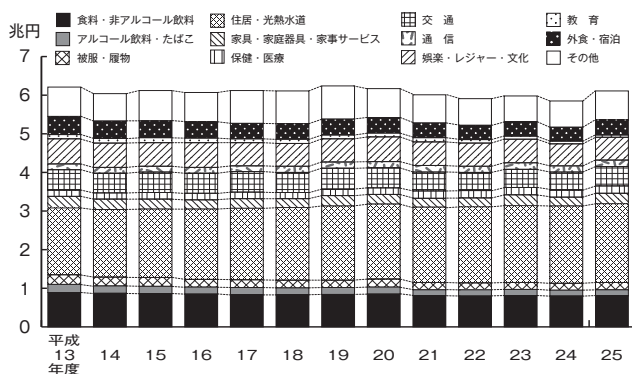
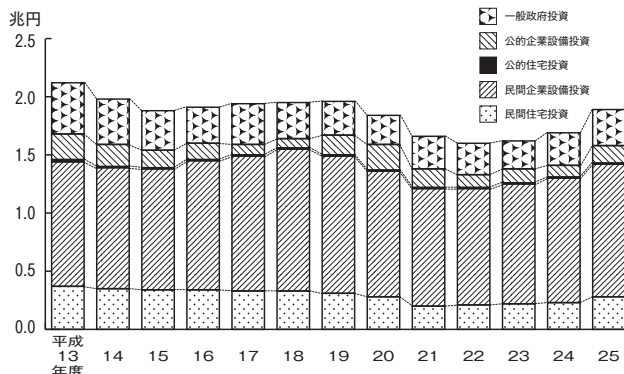


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	対前年度増加率			構 成 比		
				23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
1 産 業	8,572,948	8,521,050	8,552,277	1.2	△ 0.6	0.4	86.8	86.8	87.0
(1) 農 林 水 産 業	41,650	43,529	41,774	0.9	4.5	△ 4.0	0.4	0.4	0.4
a 農 業	36,785	38,414	36,873	1.6	4.4	△ 4.0	0.4	0.4	0.4
b 林 業	2,501	2,481	2,584	10.5	△ 0.8	4.2	0.0	0.0	0.0
c 水 産 業	2,364	2,635	2,316	△ 15.9	11.4	△ 12.1	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱 業	2,706	2,341	2,936	30.1	△ 13.5	25.4	0.0	0.0	0.0
(3) 製 造 業	2,172,190	2,099,992	2,003,760	5.0	△ 3.3	△ 4.6	22.0	21.4	20.4
a 食 料	797,606	901,571	693,218	2.4	13.0	△ 23.1	8.1	9.2	7.1
b 織 維	45,744	40,842	35,147	13.2	△ 10.7	△ 13.9	0.5	0.4	0.4
c バ ル プ	23,979	19,065	24,453	△ 24.2	△ 20.5	28.3	0.2	0.2	0.2
d 化 学	73,161	60,876	78,059	△ 9.4	△ 16.8	28.2	0.7	0.6	0.8
e 油・石炭製品	4,186	2,769	2,787	28.7	△ 33.8	0.6	0.0	0.0	0.0
f 窯業・土石製品	84,962	86,707	94,139	△ 1.4	2.1	8.6	0.9	0.9	1.0
g 鉄 鋼	15,827	13,744	12,398	78.4	△ 13.2	△ 9.8	0.2	0.1	0.1
h 非 鉄 金 属	20,473	12,154	13,027	28.4	△ 40.6	7.2	0.2	0.1	0.1
i 金 属 製 品	80,419	68,365	64,100	25.6	△ 15.0	△ 6.2	0.8	0.7	0.7
j 一 般 機 械	170,687	156,775	165,282	△ 2.1	△ 8.2	5.4	1.7	1.6	1.7
k 電 気 機 械	358,934	290,682	306,626	25.0	△ 19.0	5.5	3.6	3.0	3.1
l 輸 送 用 機 械	171,346	98,880	119,711	50.4	△ 42.3	21.1	1.7	1.0	1.2
m 精 密 機 械	78,196	99,053	88,679	2.9	26.7	△ 10.5	0.8	1.0	0.9
n そ の 他 の 製 造	246,670	248,510	306,135	△ 19.5	0.7	23.2	2.5	2.5	3.1
(4) 建 設 業	425,664	451,735	478,033	4.6	6.1	5.8	4.3	4.6	4.9
(5) 電 気・ガ 斯・水 道 業	208,757	194,049	227,606	△ 27.1	△ 7.0	17.3	2.1	2.0	2.3
a 電 気 業	104,253	89,993	120,423	△ 43.6	△ 13.7	33.8	1.1	0.9	1.2
b ガ 斯・水 道・熱 供 給 業	104,504	104,056	107,183	3.0	△ 0.4	3.0	1.1	1.1	1.1
(6) 卸 売・小 売 業	1,113,246	1,107,248	1,137,300	5.5	△ 0.5	2.7	11.3	11.3	11.6
a 卸 売 業	443,421	440,497	443,550	7.9	△ 0.7	0.7	4.5	4.5	4.5
b 小 売 業	669,825	666,751	693,750	4.0	△ 0.5	4.0	6.8	6.8	7.1
(7) 金 融・保 険 業	372,916	361,447	355,597	△ 5.6	△ 3.1	△ 1.6	3.8	3.7	3.6
(8) 不 動 産 業	1,612,655	1,617,620	1,621,984	1.3	0.3	0.3	16.3	16.5	16.5
a 住 宅 賃 貸 業	1,492,610	1,500,184	1,507,161	1.2	0.5	0.5	15.1	15.3	15.3
b そ の 他 の 不 動 産 業	120,045	117,436	114,823	2.5	△ 2.2	△ 2.2	1.2	1.2	1.2
(9) 運 輸 業	375,202	378,905	369,806	△ 6.6	1.0	△ 2.4	3.8	3.9	3.8
(10) 情 報 通 信 業	318,140	319,933	328,814	1.1	0.6	2.8	3.2	3.3	3.3
a 通 信 業	195,607	195,426	202,344	2.4	△ 0.1	3.5	2.0	2.0	2.1
b 放 送 業	12,201	11,921	12,293	△ 3.7	△ 2.3	3.1	0.1	0.1	0.1
c 情 報 サービス、映 像・文 字 情 報 制 作 業	110,332	112,587	114,176	△ 0.5	2.0	1.4	1.1	1.1	1.2
(11) サ ー ビ ス 業	1,929,823	1,944,250	1,984,668	1.3	0.7	2.1	19.5	19.8	20.2
a 公 共 サービス 業	646,138	669,627	682,772	1.0	3.6	2.0	6.5	6.8	6.9
b 対 事 業 所 サービス 業	570,664	545,815	575,414	3.8	△ 4.4	5.4	5.8	5.6	5.9
c 対 個 人 サービス 業	713,021	728,807	726,481	△ 0.4	2.2	△ 0.3	7.2	7.4	7.4
2 政 府 サービス 生 産 者	908,667	896,319	866,782	△ 0.8	△ 1.4	△ 3.3	9.2	9.1	8.8
(1) 電 気・ガ 斯・水 道 業	107,819	108,060	106,840	△ 1.7	0.2	△ 1.1	1.1	1.1	1.1
(2) サ ー ビ ス 業	279,014	271,751	259,844	0.2	△ 2.6	△ 4.4	2.8	2.8	2.6
(3) 公 務	521,834	516,509	500,098	△ 1.1	△ 1.0	△ 3.2	5.3	5.3	5.1
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サービス 生 産 者	318,968	329,410	323,746	7.5	3.3	△ 1.7	3.2	3.4	3.3
(1) サ ー ビ ス 業	318,968	329,410	323,746	7.5	3.3	△ 1.7	3.2	3.4	3.3
4 小 計 (1 + 2 + 3)	9,800,584	9,746,779	9,742,805	1.2	△ 0.5	△ 0.0	99.3	99.3	99.2
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税・関 税	115,991	117,571	130,404	18.4	1.4	10.9	1.2	1.2	1.3
6 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	44,909	44,877	47,814	5.2	△ 0.1	6.5	0.5	0.5	0.5
7 府 内 総 生 産 (4 + 5 - 6)	9,871,666	9,819,473	9,825,395	1.4	△ 0.5	0.1	100.0	100.0	100.0
(参 考) 第 1 次 産 業	41,650	43,529	41,774	0.9	4.5	△ 4.0	0.4	0.4	0.4
(参 考) 第 2 次 産 業	2,600,560	2,554,068	2,484,729	5.0	△ 1.8	△ 2.7	26.3	26.0	25.3
(参 考) 第 3 次 産 業	7,158,373	7,149,182	7,216,302	△ 0.1	△ 0.1	0.9	72.5	72.8	73.4

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成17暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	対前年度増加率			デフレーター		
				23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
1 産 業	9,093,101	9,048,297	9,100,404	2.4	△ 0.5	0.6	94.3	94.2	94.0
(1) 農 林 水 産 業	47,912	46,538	46,691	6.6	△ 2.9	0.3	86.9	93.5	89.5
a 農 業	43,244	41,033	42,071	7.7	△ 5.1	2.5	85.1	93.6	87.6
b 林 業	2,463	2,639	2,170	25.0	7.1	△ 17.8	101.5	94.0	119.1
c 水 産 業	2,211	2,686	2,291	△ 22.6	21.5	△ 14.7	106.9	98.1	101.1
(2) 鉱 業	1,489	1,268	1,550	29.4	△ 14.8	22.2	181.8	184.6	189.5
(3) 製 造 業	2,498,066	2,420,712	2,293,771	8.1	△ 3.1	△ 5.2	87.0	86.8	87.4
a 食 料 品	757,000	855,416	659,876	0.6	13.0	△ 22.9	105.4	105.4	105.0
b 織 維	43,037	37,697	31,446	9.0	△ 12.4	△ 16.6	106.3	108.3	111.8
c パ ル プ ・ 紙	23,714	18,009	24,772	△ 19.6	△ 24.1	37.6	101.1	105.9	98.6
d 化 学	74,681	63,676	80,089	△ 10.4	△ 14.7	25.8	98.0	95.6	97.5
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,882	2,859	2,963	23.3	△ 26.4	3.6	107.8	96.8	94.0
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	83,830	86,487	94,065	3.8	3.2	8.8	101.4	100.3	100.1
g 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-
h 非 鉄 金 属	17,536	8,480	9,882	35.1	△ 51.6	16.5	116.7	143.4	131.8
i 金 属 製 品	83,480	66,301	60,678	29.2	△ 20.6	△ 8.5	96.3	103.2	105.7
j 一 般 機 械	193,845	170,821	175,703	1.4	△ 11.9	2.9	88.1	91.8	94.1
k 電 気 機 械	738,339	640,560	670,738	40.0	△ 13.2	4.7	48.6	45.3	45.6
l 輸 送 用 機 械	207,993	112,330	123,477	59.2	△ 46.0	9.9	82.4	88.0	97.0
m 精 密 機 械	85,247	105,831	90,879	7.1	24.1	△ 14.1	91.7	93.6	97.6
n その他の製造業	279,696	286,149	358,881	△ 16.6	2.3	25.4	88.2	86.8	85.3
(4) 建 設 業	415,097	442,205	462,839	4.7	6.5	4.7	102.5	102.2	103.3
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	217,190	182,819	200,660	△ 24.5	△ 15.8	9.8	96.1	106.1	113.4
a 電 気	120,076	85,235	101,087	△ 40.3	△ 29.0	18.6	86.8	105.6	119.1
b ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	93,252	90,766	92,685	4.2	△ 2.7	2.1	112.1	114.6	115.6
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,109,407	1,116,770	1,141,932	5.1	0.7	2.3	100.3	99.1	99.6
a 卸 売 業	422,866	425,877	422,601	5.7	0.7	△ 0.8	104.9	103.4	105.0
b 小 売 業	692,145	696,517	726,117	4.7	0.6	4.2	96.8	95.7	95.5
(7) 金 融 ・ 保 険 業	449,269	458,759	477,432	△ 3.7	2.1	4.1	83.0	78.8	74.5
(8) 不 動 産 業	1,672,661	1,689,519	1,707,581	2.4	1.0	1.1	96.4	95.7	95.0
a 住 宅 賃 貸 業	1,548,566	1,564,543	1,582,978	2.0	1.0	1.2	96.4	95.9	95.2
b その他の不動産業	123,395	124,272	123,866	8.3	0.7	△ 0.3	97.3	94.5	92.7
(9) 運 輸 業	382,846	382,566	373,658	△ 5.5	△ 0.1	△ 2.3	98.0	99.0	99.0
(10) 情 報 通 信 業	365,226	369,100	389,298	3.1	1.1	5.5	87.1	86.7	84.5
a 通 信 業	240,747	241,660	259,413	4.8	0.4	7.3	81.3	80.9	78.0
b 放 送 業	13,154	12,832	13,237	△ 6.0	△ 2.5	3.2	92.8	92.9	92.9
c 情 報 サービス、映像・ 文字情報制作業	114,096	117,128	120,014	1.2	2.7	2.5	96.7	96.1	95.1
(11) サ ー ビ ス 業	1,933,716	1,930,945	1,983,463	0.9	△ 0.1	2.7	99.8	100.7	100.1
a 公 共 サービス業	612,552	626,649	643,618	0.9	2.3	2.7	105.5	106.9	106.1
b 対事業所サービス業	604,083	572,336	602,237	3.8	△ 5.3	5.2	94.5	95.4	95.5
c 対個人サービス業	716,715	729,136	735,370	△ 1.2	1.7	0.9	99.5	100.0	98.8
2 政府サービス生産者	946,734	945,895	916,808	△ 0.8	△ 0.1	△ 3.1	96.0	94.8	94.5
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	106,211	107,313	105,195	△ 2.3	1.0	△ 2.0	101.5	100.7	101.6
(2) サ ー ビ ス 業	298,001	293,358	282,163	0.3	△ 1.6	△ 3.8	93.6	92.6	92.1
(3) 公 務	542,762	545,281	529,384	△ 1.1	0.5	△ 2.9	96.1	94.7	94.5
3 対家計民間非営利サービス生産者	342,715	358,686	351,440	8.7	4.7	△ 2.0	93.1	91.8	92.1
(1) サ ー ビ ス 業	342,715	358,686	351,440	8.7	4.7	△ 2.0	93.1	91.8	92.1
4 小 計 (1 + 2 + 3)	10,383,211	10,353,353	10,369,131	2.3	△ 0.3	0.2	94.4	94.1	94.0
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	101,623	100,950	100,533	9.1	△ 0.7	△ 0.4	114.1	116.5	129.7
6 (控除)総資本形成に係る消費税	46,068	46,001	48,979	5.5	△ 0.1	6.5	97.5	97.6	97.6
7 府内総生産（連鎖価格）	10,439,457	10,408,910	10,421,062	2.4	△ 0.3	0.1	94.6	94.3	94.3
8 開差(7-1-2-3-5+6)	1,351	1,083	855	-	-	-	-	-	-
(参考)第 1 次 産 業	47,912	46,538	46,691	6.6	△ 2.9	0.3	86.9	93.5	89.5
(参考)第 2 次 産 業	2,914,056	2,869,384	2,769,930	7.6	△ 1.5	△ 3.5	89.2	89.0	89.7
(参考)第 3 次 産 業	7,422,636	7,435,989	7,543,366	0.5	0.2	1.4	96.4	96.1	95.7

注1 デフレーターは、平成17暦年=100とする連鎖方式デフレーター

2 実質値がマイナスとなる場合は、「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位:百万円、%)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	対前年度増加率			構 成 比		
				23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
1 府 民 雇 用 者 報 酬	4,421,318	4,445,203	4,436,644	△ 4.8	0.5	△ 0.2	56.8	57.1	57.0
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,624,906	3,654,735	3,654,958	△ 6.3	0.8	0.0	46.6	46.9	47.0
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	796,412	790,468	781,687	2.7	△ 0.7	△ 1.1	10.2	10.1	10.0
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	579,400	594,056	599,912	3.9	2.5	1.0	7.4	7.6	7.7
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	217,011	196,412	181,775	△ 0.2	△ 9.5	△ 7.5	2.8	2.5	2.3
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	439,242	403,758	426,925	△ 1.7	△ 8.1	5.7	5.6	5.2	5.5
a 受 取	649,302	607,053	632,437	△ 1.3	△ 6.5	4.2	8.3	7.8	8.1
b 支 払	210,060	203,295	205,512	△ 0.4	△ 3.2	1.1	2.7	2.6	2.6
(1) 一 般 政 府	△ 137,579	△ 139,762	△ 137,801	△ 4.0	△ 1.6	1.4	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8
a 受 取	59,013	55,155	59,022	△ 9.6	△ 6.5	7.0	0.8	0.7	0.8
b 支 払	196,592	194,917	196,823	△ 0.5	△ 0.9	1.0	2.5	2.5	2.5
(2) 家 計	568,258	535,126	556,108	0.3	△ 5.8	3.9	7.3	6.9	7.1
① 利 子	233,975	233,493	244,026	△ 0.3	△ 0.2	4.5	3.0	3.0	3.1
a 受 取	245,770	240,807	251,746	△ 0.1	△ 2.0	4.5	3.2	3.1	3.2
b 支 払(消 費 者 負 債 利 子)	11,794	7,314	7,721	3.5	△ 38.0	5.6	0.2	0.1	0.1
② 配 当(受 取)	157,105	129,665	129,788	△ 0.8	△ 17.5	0.1	2.0	1.7	1.7
③ 保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得	155,987	153,180	159,002	0.2	△ 1.8	3.8	2.0	2.0	2.0
④ 賃 貸 料(受 取)	21,190	18,788	23,293	18.0	△ 11.3	24.0	0.3	0.2	0.3
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	8,564	8,393	8,618	△ 31.8	△ 2.0	2.7	0.1	0.1	0.1
a 受 取	10,238	9,458	9,586	△ 29.2	△ 7.6	1.4	0.1	0.1	0.1
b 支 払	1,674	1,064	968	△ 11.8	△ 36.4	△ 9.0	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得(法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後)	2,921,033	2,940,236	2,920,289	14.3	0.7	△ 0.7	37.5	37.7	37.5
(1) 民 間 法 人 企 業	1,927,221	1,927,081	1,891,068	24.1	△ 0.0	△ 1.9	24.8	24.7	24.3
a 非 金 融 法 人 企 業	1,701,080	1,680,268	1,669,849	28.4	△ 1.2	△ 0.6	21.9	21.6	21.5
b 金 融 機 関	226,141	246,813	221,219	△ 1.0	9.1	△ 10.4	2.9	3.2	2.8
(2) 公 的 企 業	76,978	78,809	67,805	7.6	2.4	△ 14.0	1.0	1.0	0.9
a 非 金 融 法 人 企 業	34,225	28,950	18,349	17.0	△ 15.4	△ 36.6	0.4	0.4	0.2
b 金 融 機 関	42,753	49,860	49,456	1.1	16.6	△ 0.8	0.5	0.6	0.6
(3) 個 人 企 業	916,835	934,345	961,417	△ 1.5	1.9	2.9	11.8	12.0	12.4
a 農 林 水 産 業	3,465	7,700	7,055	△ 33.0	122.3	△ 8.4	0.0	0.1	0.1
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 産 ・ 非 金 融)	193,065	191,943	220,845	△ 10.2	△ 0.6	15.1	2.5	2.5	2.8
c 持 ち 家	720,305	734,703	733,516	1.4	2.0	△ 0.2	9.3	9.4	9.4
4 府 民 所 得(要 素 費 用 表 示)(1+2+3)	7,781,594	7,789,196	7,783,859	1.8	0.1	△ 0.1	100.0	100.0	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	643,128	633,698	645,644	4.4	△ 1.5	1.9	8.3	8.1	8.3
6 府 民 所 得(市 場 価 格 表 示)(4+5)	8,424,722	8,422,894	8,429,503	2.0	△ 0.0	0.1	108.3	108.1	108.3
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	1,063,867	1,087,116	983,206	0.1	2.2	△ 9.6	13.7	14.0	12.6
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	△ 121,761	△ 140,808	△ 200,764	30.7	△ 15.6	△ 42.6	△ 1.6	△ 1.8	△ 2.6
(2) 一 般 政 府	1,035,440	1,062,118	1,050,148	0.0	2.6	△ 1.1	13.3	13.6	13.5
(3) 家 計(個 人 企 業 を 含 む)	△ 35,860	△ 53,886	△ 95,068	△ 327.6	△ 50.3	△ 76.4	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.2
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	186,049	219,692	228,889	△ 0.9	18.1	4.2	2.4	2.8	2.9
8 府 民 可 処 分 所 得 (6+7)	9,488,588	9,510,010	9,412,708	1.8	0.2	△ 1.0	121.9	122.1	120.9
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	1,882,437	1,865,082	1,758,109	29.9	△ 0.9	△ 5.7	24.2	23.9	22.6
(2) 一 般 政 府	1,540,989	1,556,054	1,557,991	1.4	1.0	0.1	19.8	20.0	20.0
(3) 家 計(個 人 企 業 を 含 む)	5,870,550	5,860,789	5,859,101	△ 4.6	△ 0.2	△ 0.0	75.4	75.2	75.3
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	194,613	228,085	237,507	△ 2.8	17.2	4.1	2.5	2.9	3.1
(参 考) 府 民 総 所 得(市 場 価 格)	10,253,861	10,217,635	10,250,960	1.6	△ 0.4	0.3	131.8	131.2	131.7
1 人 当 たり 府 民 所 得	2,957 千 円	2,967 千 円	2,974 千 円	2.0	0.3	0.2	-	-	-
1 人 当 たり 国 民 所 得	2,737 千 円	2,761 千 円	2,845 千 円	△ 0.7	0.9	3.0	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	対前年度増加率			構 成 比		
				23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
1 民間最終消費支出	6,162,642	6,047,413	6,322,428	1.4	△ 1.9	4.5	62.4	61.6	64.3
(1) 家計最終消費支出	5,973,673	5,844,606	6,116,888	1.2	△ 2.2	4.7	60.5	59.5	62.3
a 食料・非アルコール飲料	810,246	795,763	813,639	0.8	△ 1.8	2.2	8.2	8.1	8.3
b アルコール飲料・たばこ	163,886	148,177	149,302	5.7	△ 9.6	0.8	1.7	1.5	1.5
c 被服・履物	184,222	181,037	193,028	3.9	△ 1.7	6.6	1.9	1.8	2.0
d 住居・光熱水道	1,988,811	1,999,612	2,037,183	1.1	0.5	1.9	20.1	20.4	20.7
e 家具・家庭器具・家事サービス	277,100	226,578	274,781	20.1	△ 18.2	21.3	2.8	2.3	2.8
f 保健・医療	186,512	182,989	187,040	0.6	△ 1.9	2.2	1.9	1.9	1.9
g 交通	472,917	474,055	499,445	0.2	0.2	5.4	4.8	4.8	5.1
h 通信	167,102	160,346	167,254	5.2	△ 4.0	4.3	1.7	1.6	1.7
i 娯楽・レジャー・文化	606,144	569,568	590,137	1.6	△ 6.0	3.6	6.1	5.8	6.0
j 教育	75,955	65,630	62,007	△ 19.8	△ 13.6	△ 5.5	0.8	0.7	0.6
k 外食・宿泊	368,171	356,005	393,030	△ 1.0	△ 3.3	10.4	3.7	3.6	4.0
l その他	672,607	684,849	750,042	△ 2.6	1.8	9.5	6.8	7.0	7.6
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	4,495,428	4,361,729	4,623,775	1.2	△ 3.0	6.0	45.5	44.4	47.1
持ち家の帰属家賃	1,478,245	1,482,877	1,493,114	1.0	0.3	0.7	15.0	15.1	15.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	188,969	202,807	205,540	9.7	7.3	1.3	1.9	2.1	2.1
2 政府最終消費支出	1,912,647	1,926,726	1,909,480	2.1	0.7	△ 0.9	19.4	19.6	19.4
3 総資本形成	1,612,575	1,672,223	1,845,903	2.0	3.7	10.4	16.3	17.0	18.8
(1) 総固定資本形成	1,621,343	1,678,232	1,890,728	1.7	3.5	12.7	16.4	17.1	19.2
a 民間	1,246,120	1,295,111	1,425,091	3.2	3.9	10.0	12.6	13.2	14.5
(a) 住宅	215,668	229,557	282,924	2.2	6.4	23.2	2.2	2.3	2.9
(b) 企業設備	1,030,451	1,065,554	1,142,167	3.4	3.4	7.2	10.4	10.9	11.6
b 公的	375,223	383,121	465,637	△ 2.9	2.1	21.5	3.8	3.9	4.7
(a) 住宅	7,643	7,534	7,584	△ 16.6	△ 1.4	0.7	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	124,346	96,815	145,241	16.9	△ 22.1	50.0	1.3	1.0	1.5
(c) 一般政府	243,234	278,773	312,811	△ 10.2	14.6	12.2	2.5	2.8	3.2
(2) 在庫品増加	△ 8,768	△ 6,009	△ 44,824	-	-	-	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5
a 民間企業	△ 9,463	△ 8,422	△ 37,555	-	-	-	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	695	2,413	△ 7,270	-	-	-	0.0	0.0	△ 0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	183,803	173,110	△ 252,417	-	-	-	1.9	1.8	△ 2.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 343,630	△ 393,850	△ 607,310	-	-	-	△ 3.5	△ 4.0	△ 6.2
(2) 統計上の不突合	527,433	566,960	354,893	-	-	-	5.3	5.8	3.6
5 府内総生産(支出側) (1+2+3+4)	9,871,666	9,819,473	9,825,395	1.4	△ 0.5	0.1	100.0	100.0	100.0
(参考) 府外からの所得(純)	382,195	398,162	425,565	7.9	4.2	6.9	3.9	4.1	4.3
府民総所得(市場価格)	10,253,861	10,217,635	10,250,960	1.6	△ 0.4	0.3	103.9	104.1	104.3

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	対前年度増加率			構 成 比		
				23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
1 府内雇用者報酬	4,410,346	4,394,607	4,398,973	△ 5.1	△ 0.4	0.1	44.7	44.8	44.8
2 営業余剰・混合所得	2,989,053	2,996,427	2,959,321	13.1	0.2	△ 1.2	30.3	30.5	30.1
3 固定資本減耗	1,829,139	1,794,741	1,821,457	0.0	△ 1.9	1.5	18.5	18.3	18.5
4 生産・輸出品に課される税	707,994	690,553	707,499	3.6	△ 2.5	2.5	7.2	7.0	7.2
5 (控除) 補助金	64,866	56,856	61,855	△ 4.0	△ 12.3	8.8	0.7	0.6	0.6
府内総生産(生産側)	9,871,666	9,819,473	9,825,395	1.4	△ 0.5	0.1	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,162,642	6,047,413	6,322,428	1.4	△ 1.9	4.5	62.4	61.6	64.3
7 政府最終消費支出	1,912,647	1,926,726	1,909,480	2.1	0.7	△ 0.9	19.4	19.6	19.4
8 総固定資本形成	1,621,343	1,678,232	1,890,728	1.7	3.5	12.7	16.4	17.1	19.2
9 在庫品増加	△ 8,768	△ 6,009	△ 44,824	-	-	-	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5
10 財貨・サービスの移出入(純)	△ 343,630	△ 393,850	△ 607,310	-	-	-	△ 3.5	△ 4.0	△ 6.2
11 統計上の不突合	527,433	566,960	354,893	-	-	-	5.3	5.8	3.6
府内総生産(支出側)	9,871,666	9,819,473	9,825,395	1.4	△ 0.5	0.1	100.0	100.0	100.0